憲法共同センター　10月スポット例

こんにちは。私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

裏金問題などで国民の怒りに囲まれ、追い込まれた自民党は、総裁選を利用して看板の付け替えを行いました。総裁の顔を変えて危機を乗り越えようとしています。しかし、みなさんが知っているとおり、問題は何も解決していません。自民党総裁選では、9人も立候補がありました。しかし、安倍・菅・岸田政権のもとで憲法の改悪・大軍拡・戦争国家づくりに協力してきた人ばかりでした。なんと、裏金事件の解明には全員が後ろ向きでした。企業・団体献金の禁止などの改革に踏み込む候補者もいませんでした。

しかも、自民党総裁選候補者の全員が、憲法への自衛隊明記で「早期の改憲発議」と「国民投票の実施」をテレビで主張していました。私たちはうんざりしています。上がらない賃金に対し、上がり続ける物価、教育費、軍事費、税金。そして、削られ続ける市民生活や社会保障。私たちは政府に対して、復旧もままならないまま大きな水害に遭った能登半島の復旧に力をそそいでほしいと願っています。それなのに、口を開けば「憲法を変えたい」とは、どういうことでしょうか。こんな政権をいったい誰が支持すると思っているのでしょうか？もはや自民党政治そのものが終わっている、そのことをあらわしています。

ＪＮＮの世論調査では、「次の総理に最も重点的に取り組んでほしい政策」の中でトップは「物価高対策」でした。「憲法改正」は最も少なく1.7％の回答しかありませんでした。国民の生活を破壊しながら、口をそろえて改憲にまい進するなど、許されることではありません。共同通信社の世論調査では、自民党の裏金問題について、「岸田首相の退陣は自民党の信頼回復のきっかけにならない」との回答が７８％にのぼりました。自民党政治を変えてほしい、それが私たち多くの国民の声ではないでしょうか？

みなさん

物価高で苦しむ私たちに見向きもせず、自民党がかつてなく頻繁に「憲法改正」を口にするのは、なぜでしょうか。背景には、今年4月の日米首脳会談や、7月の日米安全保障会議があります。これらを通じて、日本とアメリカが一体となって世界各地の紛争、戦争に関わり、アメリカ軍の指揮下に自衛隊を組み入れるなど、憲法を踏み越える「合意」を積み重ねてきたことが指摘されています。アメリカの言いなりになった自民党の安全保障政策と、憲法との矛盾が極限まで高まり、自民党総裁選挙を通じて「9条改憲キャンペーン」を強めていることが、背景にあるといわれています。

　しかし今年5月の朝日新聞の世論調査では、憲法9条があることで「日本は戦争をしないで済んできた」との意見に8割が共感し、同じ時期の産経新聞の世論調査では改憲論議を「急ぐ必要がない」と65％が回答しました。また、7月に公表された日本世論調査会の「平和に関する世論調査」では、自衛隊は「専守防衛に徹するべき」との回答が68％に達し、敵基地攻撃をアメリカ軍と一体で行う自衛隊を、私たち国民は決して望んでいないことが、各種世論調査でもあらためて明らかとなっています。

　みなさん

　いま世界は、アメリカと中国、ロシアという大きな国の対立があります。話し合うことなく、軍事力を見せつけ合う軍拡競争を繰り広げることで相互不信が高まっています。

　日本が「平和な国」であり続けるためには、どうすればいいのでしょうか。それは、世界で起きている戦争をすみやかに終わらせる努力をすることです。戦争を再び起こさないために、外交をすることです。話し合いに力を尽くす努力がなにより重要ではないでしょうか？

気候変動や飢餓など、私たちは地球規模の問題に有効な対策が打ち出せていません。軍拡に莫大なお金をつぎ込むことによって、人類の危機でもある、深刻な地球環境の問題に取り組むためのリソースが奪われています。もう、大きな国だけに任せておけばよい世界ではありません。ウクライナ戦争やガザ、レバノンでの虐殺に対して国連総会において非難し、停戦を求める圧倒的多数の国際世論が示されました。またグローバル・サウスと言われる国々が、大国の方針に同調せず、独自の停戦の道を模索する動きが強まっています。

みなさん

私たちは、敵と味方を分断するのではなく、多くの国々と話し合い、協力する、日本がそういう誇りある国になることを願っています。人類共通の、戦争・飢餓・難民といった課題に、より積極的な役割を果たすことを願っています。核兵器の廃絶や平和の確立に向けて、国際社会に呼びかけていく外交です。日本の外交は無力ではありません。自ら引き起こした戦争で尊い国民の命を失い、近隣諸国を侵略して多大の犠牲を強いてきた負の遺産。そして世界で唯一の戦争被爆国として、日本が発信する非戦・非核のメッセージは、世界に対する大きな発信力・影響力となります。

私たちは、その外交努力に全力を尽くすことを、強く日本政府に求めたいと思います。

みなさん

私たちの声を大きく広げ、平和と暮らしを壊す自民党政治を終わらせましょう。そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。